

平成 30 年度 第 1 回 情報共有基盤 利用促進ワーキンググループ
議事要旨

日時：2018 年 8 月 10 日(金) 13:00-15:15

場所：経済産業省 別館 1 階 104 各省庁共用会議室

出席者：

【主査】

川島 宏一 主査

【委員（50 音順）】

伊藤 昌毅 委員（13：40 退室）

及川 卓也 委員

小林 巖生 委員（14：10 退室）

菅又 久直 委員

深見 嘉明 委員

吉本 明平 委員

【オブザーバー】

武田 英明

【事務局】

経済産業省

独立行政法人情報処理推進機構

議題：

- (1) IMI の位置付けと本ワーキンググループの設置趣旨について
- (2) 今年度の事業について
- (3) 検討体制(作業部会(仮称))と今後の進め方について

配布資料：

- (1)【資料 0】平成 30 年度第 1 回情報共有基盤利用促進ワーキンググループ議事次第
- (2)【資料 0-1】委員名簿
- (3)【資料 0-2】席次表
- (4)【資料 1】分野間データ連携基盤の整備
- (5)【資料 2】IMI 情報共有基盤 検討体制(案)
- (6)【資料 3】IMI 情報共有基盤 2018 年度事業(案)
- (7)【資料 4】WG の進め方について (案)
- (8)【参考資料】第 11 回地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査結果抜粋
- (9)【参考資料】官民データの相互運用性実現に向けた検討会 報告書

議事概要：

1. 事務局連絡及び委員自己紹介

2. 昨年度実施した「官民データの相互運用性実現に向けた検討会」で行われた議論の紹介。

【参考資料】「官民データの相互運用性実現に向けた検討会 報告書抜粋」に基づき、議論のポイントを紹介

- 同検討会では、データの相互運用性向上のために何が必要か、について、フラットな立ち位置で議論が行われた。
- 現場で実際に扱うデータは複雑であり、語彙基盤を適用することは簡単ではない。
- コア語彙をどのように活用するかについて現場への周知が十分でない。
- 現場のリテラシーは多様であり、それを良く考慮したアプローチが必要。

3. IMI の位置付けと本ワーキンググループの設置趣旨について

【資料 1】に基づき、分野間データ連携基盤の整備に関するデジタル戦略全体像、アーキテクチャ全体体系や推進体制、実施内容などについて説明

- 戦略実現に伴う政府手続きの変更が膨大な改革になる。IMI を活用した最大のユースケースになると考えられる。
- 分野間データ連携基盤の整備においては、ユースケース／道筋／他省との連携などビジネスで実運用に耐えられるものが求められる。「法人インフォメーション」(以下「法人インフォ」という)もユースケース候補のひとつ。その他、観光と防災なども注目が集まっている。

【資料 2】に基づき、検討体制の案を説明

- 検討体制として、IMI 情報共有基盤推進委員会を設置し、その下に本利用促進ワーキンググループ (以下「利用促進 WG」という) と技術検討ワーキンググループ (以

下「技術検討 WG」という)を設置することを説明し、異議ないことを確認。

- 利用促進 WG の開催については、2018 年度内で全 3 回を想定している。詳細な議論については、課題毎にタスクフォースを設置し検討を実施していくことを説明。

4. 今年度の事業について

【資料 3】に基づき、IMI 情報共有基盤の事業全体像、事業ポイント、IMI 拡充の 2018 年度スケジュール(案)を説明

- 「法人インフォ」をひとつのターゲットとして IMI の充実及び普及を図る。その成果は法人インフォに限らず広く活用されることを図る。
- 今年度の新たな技術課題として「データの評価」についての検討を加える。
- 2018 年度実施スケジュールとして、最終的に 2019 年 3 月納品を目指していることを説明し、異議ないことを確認。

5. 検討体制(作業部会(仮称))と今後の進め方について

【資料 4】に基づき、解決すべき課題の例、体制、ステアリングコミッティの設置及びステアリングコミッティメンバー案やタスクフォースの初期状態について説明(「作業部会」は「タスクフォース」と称することとした)。

- 課題設定の自由度は？
→法人インフォに関する課題等、一部減らすことができないものもあるが、相互運用性向上のために必要なことは、予算の許す範囲内で設定／実施できると認識。
- ステアリングコミッティのメンバー増員は可能か？
→増員は可能だが、円滑に意思決定を行なえるように、最大でも 10 名程度を想定している。
- IMI 共通語彙基盤はどこまで普及しているのか。普及を阻害している要因は何か？
→普及については、【参考資料】「第 11 回地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査 調査結果抜粋」にあるとおり、約 4% の自治体が、共通語彙基盤を調達の際の条件あるいは参考としている状況。
- 自治体の IT リテラシーにバラつきがあり、オープンデータ、相互運用性という土俵に上がる前の段階に課題があるというのが現状の認識。また自治体といっても、大規模と小規模ではリソースや知識が異なる。国の要求レベルと現場とのギャップを埋めるために、IMI がいかに貢献できるかが課題である。
- 全国地域情報化推進協会(APPLIC)が作成している地域情報プラットフォームは、多くの自治体から参照されており、語彙に類することも扱われている。ここの連携を検討する必要がある。
- 委員の間で、IMI の現状や課題への意識合わせも含め、普及戦略についての集中的議論を早期に行なう必要がある。

6. 合意事項

- (ア) 今年度事業、検討体制について合意。
- (イ) 委員の間での IMI の現状や課題への意識合わせも含め、普及戦略についての集中的議論を早期に行なう。そこからさらにタスクフォースを立ち上げてゆく。
- (ウ) 全国地域情報化推進協会(APPLIC)との連携を検討するタスクフォースの立ち上げについて検討する。

7. その他

- (ア) 各タスクフォースの設置について、IPA 事務局が素案を作成し展開する。
タスクフォースメンバーについて適任者を推薦してほしい。
- (イ) 検討体制等に係る現在公開中の文書（「共通語彙基盤の策定及び管理手続き」等）については、今回の検討結果を踏まえて修正する準備に入る。
- (ウ) ML 等、メンバー間の情報共有手段について、準備の上、事務局から案内する。
- (エ) 各ワーキンググループは年度内にそれぞれ3回の開催を予定している。
次回は 11 月を予定。